

アジア経済法令ニュース No.26-26

添付法令資料 1： 韓国人参産業法（目次）

添付法令資料 2： 中国碳达峰碳中和综合评价考核办法（目次）

添付法令資料 3： 無償栄養給食（MBG）プログラムの実施における栄養基準に関する
2026年4月2日付インドネシア共和国国家栄養庁規則 No.5（目次）

添付法令資料 4： ベトナム民事判決執行法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年6月26日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第103号）
26.06.17 公布
- 2 学校教育法等の一部を改正する法律（法律第37号）
26.06.17 公布／一部を除き、27.04.01 施行
- 3 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律及び株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律（法律第38号）
26.06.17 公布
- 4 特定荷主が物品の運送又は保管を委託する場合の特定の不公正な取引方法の一部を改正する件（公正取引委員会告示第2号）
26.06.18 公布／27.04.01 施行
- 5 製造委託等に係る代金の支払に関する特定の不公正な取引方法を指定する件（公正取引委員会告示第3号）
26.06.18 公布／27.04.01 施行
- 6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第104号）
26.06.19 公布／同日施行
- 7 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第250号）
26.06.19 公布
- 8 産業技術力強化法の一部を改正する法律（法律第41号）
26.06.19 公布
- 9 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律（法律第43号）
26.06.19 公布
- 10 介護保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第105号）
26.06.22 公布／26.08.01 施行
- 11 介護保険法第五十一条の三第二項第一号及び第六十一条の三第二項第一号に規定する食費の負担限度額等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第253号）

26.06.22 公布／26.08.01 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 网络安全风险评估办法
26.06.18 公布 国家互联网信息办公室等令第 24 号／26.08.20 施行
- 2 市场监督管理总局严重违法失信名单管理办法
26.05.25 公布 国家市场监督管理总局令第 128 号／26.07.15 施行
- 3 将 10 家美国实体列入出口管制管控名单的决定
26.06.22 公布 商务部公告 2026 年第 23 号／同日施行
- 4 利用外资固稳促优行动方案
26.06.16 公布 商务部等 商资发[2026]97 号
- 5 关于在政府采购活动中对有关美国企业采取相关措施的通知
26.06.22 公布 财政部 财库[2026]10 号／同日施行
- 6 关于应用机动车出厂合格证信息办理机动车注册登记业务的通知
26.06.15 公布 工业和信息化部办公厅等 工信厅联通装函[2026]278 号
- 7 关于开展 2026 年新能源汽车下乡活动的通知
26.06.12 公布 工业和信息化部办公厅等 工信厅联通装函[2026]280 号
- 8 关于培育壮大汽车后市场消费若干措施的通知
26.06.18 公布 商务部等
- 9 关于公布汽车流通消费改革试点城市名单的通知
26.06.16 公布 商务部办公厅等
- 10 关于印发《实施网络安全标识的产品目录（第一批）》及相关实施规则的通知
26.06.15 公布 国家互联网信息办公室等 国信办通字[2026]3 号
- 11 关于发布海关检验检疫行政处罚法律文书模板的公告
26.06.15 公布 海关总署公告 2026 年第 83 号
- 12 关于供港澳蔬菜检验检疫监督管理要求的公告
26.06.18 公布 海关总署公告 2026 年第 87 号／26.09.01 施行
- 13 关于废止《供港澳蔬菜检验检疫监督管理办法》的决定
26.06.12 公布 海关总署令第 285 号／26.09.01 施行
- 14 可再生能源消费最低比重目标和可再生能源电力消纳责任权重制度实施办法
26.06.05 公布 国家发展和改革委员会等令第 42 号／26.08.01 施行
- 15 关于 30 款 App 个人信息收集使用问题的通报
26.06.11 公布 中央网信办秘书局

第2-2 中国会计・税務法令

- 1 企业会计准则解释第 20 号
26.06.04 公布 财政部 财会[2026]7 号／同日施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于银行业保险业人工智能安全开发应用的指导意见

第3 ロシア

- 1 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律第7条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.479-FZ
- 2 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.453-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 ロシア連邦刑事訴訟法典第 401.4 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.472-FZ
公布の日から施行
- 4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.485-FZ（訳注：ロシア連邦仲裁裁判手続法典、民事訴訟法典及び行政訴訟法典への変更の導入に関する規定を含む。）
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ベトナムにおける外国協力・研究組織の代表事務所の設立及び活動に関する政府の 2005 年 1 月 19 日付第 06/2005/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2026 年 2 月 13 日付第 62/2026/ND-CP 号議定／26.03.01 施行
- 2 温室効果ガス排出枠及びカーボンクレジットに関する国家登録システムの管理及び運営を定める通知
農業環境省の 2026 年 2 月 13 日付第 11/2026/TT-BNNMT 号通知／
26.03.30 施行
- 3 企業・合作社の破産宣告決定の履行に関する再生・破産法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定
政府の 2026 年 2 月 28 日付第 64/2026/ND-CP 号議定／26.03.01 施行
- 4 人民健康保護法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 26 日付第 22/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 高齢者法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 26 日付第 23/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 障害者法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 26 日付第 24/VBHN-VPQH 号合一文書

第5 韓国

- 1 人参産業法一部改正法
26.06.16 公布 法律第 21805 号／一部を除き、26.09.17 施行
- 2 茶産業発展及び茶文化振興に関する法律一部改正法

- 26.06.16 公布 法律第 21807 号／27.12.17 施行
- 3 公益事業のための土地等の取得及び補償に関する法律一部改正法
26.06.16 公布 法律第 21810 号／一部を除き、27.06.17 施行
- 4 国土の計画及び利用に関する法律一部改正法
26.06.16 公布 法律第 21812 号／26.12.17 施行
- 5 知識財産基本法施行令一部改正令
26.06.23 公布 大統領令第 36446 号／一部を除き、同日施行

第 6 台湾

- 1 將資源回收再利用法名稱修正為資源循環推動法並修正條文
26.06.17 公布 總統府 華總一義字第 11500056451 號令／一部を除き、同日施行
- 2 修正海洋委員會海巡署組織法條文
26.06.17 公布 總統府 華總一義字第 11500054951 號令／同日施行

第 7 シンガポール

- 1 Securities and Futures (Amendment) Act 2026 - Securities and Futures (Amendment) Act 2026 (Commencement) Notification 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 June 2026 and comes into operation on 29 June 2026.; No. S 377/2026

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

- 1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1237, S. 2026
REGULATIONS ON THE OPERATION OF DIGITAL FINANCIAL MARKETPLACE AND PRESENTATION OF FINANCIAL PRODUCTS AND SERVICES IN DIGITAL PLATFORMS
26.06.16 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. M-2026-026

FREQUENTLY ASKED QUESTIONS ON THE AMENDMENTS TO THE NATIONAL RETAIL PAYMENT SYSTEM FRAMEWORK AND THE REGULATORY FRAMEWORK FOR MERCHANT PAYMENT ACCEPTANCE ACTIVITIES

26.06.17 付

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1238, S. 2026

AMENDMENTS TO THE NATIONAL RETAIL PAYMENT SYSTEM FRAMEWORK AND THE REGULATORY FRAMEWORK FOR MERCHANT PAYMENT ACCEPTANCE ACTIVITIES

26.06.17 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2026-025

LIFTING OF THE MORATORIUM ON INCREASE OF FEE FOR INSTAPAY AND PESONET TRANSACTIONS

26.06.17 付

5 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 19

EXTENDING THE DISCOUNTED FEES FOR REGISTRATION OF SECURITIES FOR MICRO SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES (MSMEs)

26.06.17 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行され 2026 年 12 月 31 日まで有効

6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 004-2026

PRESCRIBING GUIDELINES AND PROCEDURES FOR THE AVAILMENT OF A ONE-TIME ABATEMENT OF TAXES AND/OR PENALTIES FOR MICRO TAXPAYERS

26.06.18 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 064-2026

SUPPLEMENTAL GUIDELINES ON THE GENERATION OF REGISTRATION SEAL BADGE VIA THE ONLINE REGISTRATION AND UPDATE SYSTEM (ORUS) FOR TAXPAYERS WITH NO UPDATES ON CERTIFICATE OF REGISTRATION (COR) PURSUANT TO REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 38-2026

26.06.18 付

8 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR LETTER NO. CL-2026-026

USE OF THE BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS ELECTRONIC SURVEY PORTAL FOR THE SUBMISSION OF THE EXTERNAL DEBT SURVEY

26.06.18 付

9 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1239, S. 2026
AMENDMENTS TO REGULATIONS ON SALARY-BASED
GENERAL-PURPOSE CONSUMPTION LOANS

26.06.18 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

10 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. M-2026-027
REGULATORY RELIEF ON CAPITAL RELATIVE TO VALUATION
LOSSES ON PESO GOVERNMENT SECURITIES (GS) MEASURED AT
FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME (FVOCI)

26.06.19 付

第 11 インド

1 Immigration and Foreigners (Amendment) Rules, 2026

2026 年移民・外国人改正規則

2026 年 6 月 1 日公示／同日施行

2 Foreign Exchange Management (Non-debt Instruments) (Third
Amendment) Rules, 2026

2026 年外国為替管理（非債務性金融商品）第三次改正規則

2026 年 6 月 12 日公示／同日施行

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国政府とモンテネグロ政府との間の経済協力に関する協定の署名に関するカザフスタン共和国政府決定

2026 年 6 月 16 日付 No.508／署名の日から施行

2 カザフスタン共和国税法典への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律

2026 年 6 月 11 日付 No.308-VIII ZRK／同年 7 月 1 日から施行

3 汚職対策に関するいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2026 年 6 月 12 日付 No.311-VIII ZRK／一部を除き、公布の日から 60 暦日経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

1 汚職対策の効率性の向上、汚職に係る犯罪に対する責任の確実性の確保に向けられたいくつかのウズベキスタン共和国法令への追加及び変更の導入に関

するウズベキスタン共和国法律

2026年6月22日付 No.ZRU-1155/同月23日施行

第15 トルコ

- 1 土壌保護及び土地利用法並びに特定の法律における変更の実施に関する法律
2026年6月11日付 No.7584 同月20日法務省登録 No.33286/一部を除き、公布の日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 韓国人参産業法 (目次)
- 2 中国碳达峰碳中和综合评价考核办法 (目次)
- 3 無償栄養給食 (MBG) プログラムの実施における栄養基準に関する 2026年4月2日付インドネシア共和国国家栄養庁規則 No.5 (目次)
- 4 ベトナム民事判決執行法 (目次) ●

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
高梨 未央 弁護士：インド法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
河上 凌雅 弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳 弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所